

5. 公共投資

公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2005年度	2006年度	2007年7-9月	10-12月	11月	12月	08年1月	2月
公共工事受注額	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 8.5	3.8	4.3	15.2	12.8	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 23.1	▲ 7.2	▲ 15.1	27.5	36.0	
公共工事請負金額	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 3.5	13.1
公共工事出来高	▲ 2.9	▲ 11.0	(▲ 4.0) ▲ 2.5	(1.1) ▲ 3.3	(2.0) ▲ 2.3	(▲ 0.1) ▲ 3.7	(▲ 0.0) ▲ 3.7	
公的固定資本形成 (名目)	▲ 4.2	▲ 8.0	(▲ 1.6) 1.4	(▲ 0.1) 0.2	—	—	—	—

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
 3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費

(前年度比、%)

年 度	2005年度	2006年度	2007年度
当初予算	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 3.5
補正後予算	▲ 10.0	▲ 3.0	▲ 4.9

②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度
普通建設事業費	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 2.7
うち補助事業費	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 3.5
うち単独事業費	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.8
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、9月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

公共工事の動向（後方3ヵ月移動平均、前年比）

